質問第二二号

奨学金債務免除の必要性に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和八年十一月六日

奥田　ふみよ

参議院議長　関口昌一　殿

奨学金債務免除の必要性に関する質問主意書

二〇二六年十月十九日の参議院予算委員会において、私は、約九兆円の予算で日本学生支援機構の奨学金債務を帳消しにできることを指摘し、その免除を求めた。これに対して、関芳弘文部科学大臣は、「この日本学生支援機構の貸与型のこの奨学金の件なんですけれども、かつて貸与を受けて大学等に通われた方々からの返還金が次世代の学生の奨学金の原資となっております。ですので、今おっしゃられたように徳政令のような形で全部免除してしまいますと、既に返還を完了した方との公平性や、また次の方への、その貸与をした方への原資がなくなったり、また奨学金の貸与を受けずに大学等を卒業した方々との公平性の観点から、そこのところについては慎重な検討が必要なんですが、一方ですね、一方、返還が困難な方に関しましては、返還の不要な給付型の奨学金や減額返還制度、企業による代理返還、このような負担軽減は行っているところでございます。」と答弁した。

この答弁を踏まえて、以下質問する。

一　「既に返還を完了した方との公平性」が問題であれば、既に返還した者へは返還した額を給付金等により支給する制度を創設することを検討するべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

二　労働者福祉中央協議会が公表した「高等教育費や奨学金負担に関するアンケート報告書」（二〇二四年六月実施）によれば、大学生になる前の子供がいる人に対して、負担可能な子供一人当たりの大学の年間授業料を尋ねた結果、五十六・三％が国立大学の標準授業料（五十三万五千八百円）を下回る水準であると回答した。奨学金を借りないと大学等に通えない状況を改善するため、早急に大学等の無償化を行うべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

三　同アンケートでは、回答者の四十四・三％が奨学金の返済負担が結婚に影響があると回答し、三十八・二％が出産に影響があると回答している。奨学金債務が、若者達の人生設計に悪影響を及ぼし、少子化を加速させてきたと考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。